

## 中国都市における環境保全計画の体系：その意義・内容・効果と課題

### Environmental Plans of Cities in China: Their Significance, Content, Effect and Challenges

○常杪<sup>1</sup>・井村秀文<sup>2</sup>

○Miao Chang, and Hidefumi Imura

#### 1. はじめに

中国は、経済的には市場経済の導入を急いでいるが、国や地方の行政面では計画行政の伝統が強く、この仕組みは今後も堅持していくものと見られる。環境保護に関しても、国や各地方の経済社会発展計画の中にその目標が盛り込まれている。現在は九五計画（第9次5ヶ年計画）と2010年遠景目標に従って施策が実行されているが、2001年からの十五計画の策定も開始されている。また、環境保護を中心に据えた計画として、国のアジェンダ21や地方のローカルアジェンダ21も策定されている。

計画的アプローチの良い面は、長期的な目標を明確にすることによって関係するさまざまな主体の共同歩調が可能となること、計画策定プロセスにおいて関係部門間の政策調整が行われることなどである。一方、そのマイナス面としては、政府の力では把握・予測しきれない市場経済の動きと乖離した内容となりかねないこと、実行困難な目標が掲げられた場合には単なる作文に陥りかねないことなどである。

本研究の目的は、中国の都市レベルで実施されてきた環境保全計画の内容及びその実施体制を調査し、都市環境問題の改善における計画の役割と意義、効果を分析することである。このため、いくつかの具体的都市（大連、武進、江陰、深せん、アモイなど）を対象に都市環境保全計画の内容、作成プロセス、実施状況等を把握し、行政、企業及び市民の施策や行動に対して計画がどのような効果を発揮しているかを明らかにする。

#### 2. 中国都市における環境対策の発展過程と環境保全計画の立案背景

各国における環境対策の発展は啓蒙期、構築期、発展期と成熟期という4つの段階に分けて考えることができよう。中国の多くの都市における環境対策は、80年代の啓蒙期～構築期を経て、90年代に発展期に入っている。本研究では各段階における問題認識、環境保全対策の特徴、環境問題と経済発展との関係の変化を考察する。

90年代に入り、多くの都市が積極的に環境保全計画を策定するようになった。その国内的背景としては以下があげられる。(1)特に、経済特区都市、経済開発区を設けた都市、沿海都市、直轄市などの経済発展が目覚しく、環境対策を実行するに必要な経済的基盤ができた。(2)九五計画に基づく全国主要汚染物排出総量規制計画によって、都市レベルで

---

<sup>1</sup> (財)地球環境戦略研究機関 Institute for Global Environmental Strategies

<sup>2</sup> 九州大学大学院工学研究科環境システム科学研究センター

Institute of Environmental Systems, Graduate School of Engineering, Kyushu University

の達成目標が指示された。(3) 全国環境保護事業を指導する文書として「全国環境保護工作(1998年-2002年)要綱」が発表され、都市の環境保全計画の重要性が示された。(4) 環境保全目標責任制度の実施によって、市長や副市長が環境問題を重視するようになった。(5) 都市環境総合対策定量試験制度及び国家環境保全模範都市試験制度の実施によって、都市の環境管理業務に対する総合的、量的評価が可能となった。

また、外資導入や国際交流を基盤として経済発展を達成していく上で、各都市の環境状況がその都市の国際的評価を左右することが認識され始めた。国際環境協力が盛んになる中で、その都市自身がしっかりとした環境保全計画を立てて真剣に問題に取り組んでいるかどうかは、環境ODA等を獲得する重要な判断要件となっている。

### 3. 中国都市の環境保全計画の意義と効果

中国都市の環境保全計画の意義としては以下の4点があげられる。(1) 環境対策の実行について、従来の中央集権型トップダウンアプローチから地方政府の自主行動が認められ始めた。(2) 持続可能な発展の概念に対する理解が社会の各部門に浸透し、部門ごとの定量的な環境目標が文書によって明確化され始めた。(3) 経済的に発展した一部の市が、国、省よりも先進的な政策を採用することによって、中央政府、省政府の施策にインパクトを与えることができた。(4) 中国都市の環境問題の深刻さは国際的にも注目されているが、計画によって各都市の環境状況と取り組み実態を内外に明快に示すことができた。

また、実際の事例に基づき、計画の効果として以下の6点が指摘できる。(1) 環境保全計画の作成によって都市全体のイメージアップになり、政治、経済的面上における競争力が高まった。(2) 持続可能な発展という概念を、市のさまざまな施策の中に浸透させることができた。(3) 計画の実行面で関係主体に自主性と裁量を与えることによって、政策の実施コストを比較的に低く抑えることができ、予期した以上の自主的行動効果も得られた。(4) 持続可能な成長に向けての総合的計画として、関連する各機関の間の意思統一、共同実施体制の構築を図ることが可能になった。(5) 環境問題の取り組みに対して地域からの参加(市民、NGOなど)を促進でき、社会の理解を広げることができた(人民代表大会委員会、社会団体、世論など)。(6) 市の環境保全事業に対する外部からの理解が深まり、資金調達に好影響をもたらした。

### 4. おわりに：中国都市の環境保全計画の適用及び今後の方向

中国の沿海都市では、早い段階から環境保全と経済発展の統合的推進に取りかかり、実施性の高い環境保全計画を策定・実行してきた。その結果、かなり目覚しい環境改善効果をあげた都市もある。これら一部の都市における成功経験を、経済発展の遅れた内陸都市や中小都市に如何に伝達・適用するかが課題となっている。

都市の環境保全計画の重要性に関する認識を深めると同時に、環境保全計画の実施効果を高めることは中国都市の発展にとっての重要な課題である。